

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社アベルコTS事業部大阪支店
(大阪府大阪市西淀川区千舟二丁目15番18号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第55期 第3四半期連結累計期間	第55期 第3四半期連結会計期間	第54期
会計期間		自平成20年10月1日 至平成21年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
売上高	(千円)	34,157,791	8,287,037	50,815,027
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	185,521	533,577	480,355
当期純利益又は四半期純 損失()	(千円)	232,417	325,972	182,242
純資産額	(千円)	-	12,754,549	12,834,143
総資産額	(千円)	-	21,841,227	24,475,786
1株当たり純資産額	(円)	-	1,200.53	1,208.01
1株当たり当期純利益又 は四半期純損失()	(円)	21.88	30.68	17.15
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	58.4	52.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,192,930	-	2,168,217
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	145,080	-	163,720
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	290,944	-	703,996
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(千円)	-	3,714,713	2,707,111
従業員数	(人)	-	595	624

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第55期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損
失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利
益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
なお、連結子会社の異動につきましては、「関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

連結子会社であった温調ライフ株式会社は当第3四半期連結会計期間において吸収分割及び募集株式の発行に伴い持分比率が低下したため、当社の連結子会社から除外となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	595	[81]
---------	-----	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	573	[74]
---------	-----	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 大型物件事業

(イ) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
タイル工事	939,668	2,994,839
住宅設備工事	1,323,852	3,459,848
合計	2,263,520	6,454,688

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 完成工事実績

当第3四半期連結会計期間における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	完成工事高(千円)
タイル工事	701,956
住宅設備工事	584,907
合計	1,286,864

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 戸建住宅事業

(イ) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
タイル工事	1,341,998	737,189
住宅設備工事	3,466,506	2,355,522
合計	4,808,505	3,092,712

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	売上高(千円)	
販売実績		
タイル及び関連商品	1,984,926	
住宅設備機器	852,676	
小計	2,837,602	
完成工事实績		
タイル工事	1,173,472	
住宅設備工事	2,989,098	
小計	4,162,570	
合計	7,000,172	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ハ) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	商品仕入高(千円)	
タイル及び関連商品	2,321,647	
住宅設備機器	3,387,682	
合計	5,709,330	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による急激な景気後退から底入れの兆しの一部見られましたが、雇用や所得環境が悪化するなど景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、消費者の住宅購入意欲は依然として冷え込んだまま、不動産市況は回復の兆しすら見えない状況が続いております。国土交通省の発表による平成21年6月の新設住宅着工戸数は前年同月比32.4%減と7ヶ月連続の減少で推移しております。

このような状況のなか当社グループは、戸建住宅市場については、取扱商品の一層の拡充と工事施工能力により戸建住宅市場でのシェアアップを図るとともに、施工力の均一化、技術力の向上に注力いたしました。次に大型物件事業については、セラミックルーバー工事及び大型陶板工事の新工法やビルリフォーム等の付加価値の高い分野への工事営業を強化するとともに、原価及び工程管理を厳密に行うことにより、工事の品質と利益率の向上に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は82億87百万円となりました。損益面につきましては、営業損失は5億58百万円、経常損失は5億33百万円、四半期純損失は3億25百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

大型物件事業

売上高は12億86百万円、営業損失は1億91百万円となりました。

なお、売上高は第2四半期（1月～3月）及び第4四半期（7月～9月）に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため第1四半期（10月～12月）及び第3四半期（4月～6月）において営業利益が低下する傾向があります。

戸建住宅事業

新設住宅着工戸数の低迷による売上高の減少と貸倒費用の増加などにより、売上高は70億円、営業損失は2億21百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億34百万円減少し、218億41百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が32億41百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億54百万円減少し、90億86百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が18億47百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、127億54百万円となりました。これは主として、利益剰余金が68百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、2億64百万円増加し、37億14百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、69百万円となりました。これは主として、売上債権の減少額33億90百万円及び仕入債務の減少額18億21百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億77百万円となりました。これは主として、貸付金の回収による収入3億83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42百万円となりました。これは主として、配当金の支払額42百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、売却及び除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、売却及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,704,960	10,704,960	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	10,704,960	10,704,960	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	10,704,960	-	896,350	-	848,923

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,593,500	105,935	同上
単元未満株式	普通株式 30,660	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,704,960	-	-
総株主の議決権	-	105,935	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜 3-3-3	80,800	-	80,800	0.75
計	-	80,800	-	80,800	0.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	296	250	258	253	260	246	290	270	295
最低(円)	219	220	221	225	220	215	231	238	252

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,714,713	2,707,111
受取手形・完成工事未収入金等	8,689,313	11,931,103
商品	480,397	476,085
未成工事支出金	2,874,781	3,431,886
材料貯蔵品	17,097	33,739
繰延税金資産	202,946	248,954
その他	422,078	363,801
貸倒引当金	234,314	195,721
流動資産合計	16,167,014	18,996,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,019,696	1,064,026
機械装置及び運搬具（純額）	8,387	5,848
土地	3,083,306	3,008,343
建設仮勘定	-	253
その他（純額）	92,363	102,363
有形固定資産合計	4,203,753	4,180,835
無形固定資産		
のれん	56,663	67,338
その他	113,619	108,523
無形固定資産合計	170,282	175,861
投資その他の資産		
投資有価証券	230,992	194,081
長期貸付金	1,850	33,430
繰延税金資産	281,778	188,600
その他	1,573,122	1,182,914
貸倒引当金	787,565	476,898
投資その他の資産合計	1,300,177	1,122,129
固定資産合計	5,674,213	5,478,825
資産合計	21,841,227	24,475,786

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,064,997	5,912,995
ファクタリング未払金	2,572,383	2,978,808
短期借入金	-	166,670
未払法人税等	-	105,189
未成工事受入金	1,325,017	1,274,475
完成工事補償引当金	28,575	26,416
工事損失引当金	20,461	11,062
その他	502,008	582,929
流動負債合計	8,513,444	11,058,547
固定負債		
退職給付引当金	66,088	54,377
役員退職慰労引当金	4,950	7,842
役員退職慰労未払金	50,930	68,855
その他	451,265	452,021
固定負債合計	573,233	583,095
負債合計	9,086,678	11,641,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,934
利益剰余金	11,033,478	11,102,385
自己株式	32,797	32,783
株主資本合計	12,745,955	12,814,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,594	19,257
評価・換算差額等合計	8,594	19,257
純資産合計	12,754,549	12,834,143
負債純資産合計	21,841,227	24,475,786

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	34,157,791
売上原価	30,245,715
売上総利益	3,912,076
販売費及び一般管理費	4,178,984
営業損失()	266,908
営業外収益	
受取利息	68,182
受取配当金	3,882
不動産賃貸料	11,237
その他	12,028
営業外収益合計	95,331
営業外費用	
支払利息	12,943
その他	1,000
営業外費用合計	13,944
経常損失()	185,521
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,055
持分変動利益	3,330
特別利益合計	7,385
特別損失	
固定資産除却損	3,783
投資有価証券評価損	838
退職給付費用	58,396
特別損失合計	63,018
税金等調整前四半期純損失()	241,154
法人税、住民税及び事業税	41,131
法人税等調整額	49,868
法人税等合計	8,736
四半期純損失()	232,417

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	8,287,037
売上原価	7,423,970
売上総利益	863,066
販売費及び一般管理費	1,421,665
営業損失()	558,598
営業外収益	
受取利息	21,513
受取配当金	1,265
不動産賃貸料	3,703
その他	3,054
営業外収益合計	29,537
営業外費用	
支払利息	3,915
その他	599
営業外費用合計	4,515
経常損失()	533,577
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	9,149
特別利益合計	9,149
税金等調整前四半期純損失()	524,427
法人税、住民税及び事業税	148,698
法人税等調整額	49,757
法人税等合計	198,455
四半期純損失()	325,972

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	241,154
減価償却費	126,836
のれん償却額	11,265
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額(は減少)	20,817
貸倒引当金の増減額(は減少)	352,774
受取利息及び受取配当金	72,065
支払利息	12,943
売上債権の増減額(は増加)	3,209,588
たな卸資産の増減額(は増加)	556,727
仕入債務の増減額(は減少)	2,195,434
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,710
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,398
持分変動損益(は益)	3,330
破産更生債権等の増減額(は増加)	359,493
その他の流動資産の増減額(は増加)	101,668
その他の流動負債の増減額(は減少)	74,521
その他	5,846
小計	1,431,944
利息及び配当金の受取額	74,682
利息の支払額	14,076
法人税等の支払額	299,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	125,042
有形固定資産の売却による収入	305
投資有価証券の取得による支出	28,710
貸付けによる支出	30,349
貸付金の回収による収入	391,969
その他	63,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,080

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	166,670
自己株式の売却による収入	18
自己株式の取得による支出	46
配当金の支払額	127,459
その他	3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,944
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,047,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,111
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	39,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,714,713

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であった温調ライフ株式会社は当第3四半期連結会計期間において吸収分割及び募集株式の発行に伴い持分比率が低下したため、当社の連結子会社から除外となりました。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1 固定資産の減価償却累計額		1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	2,192,654千円	有形固定資産の減価償却累計額	2,174,263千円
2 特定融資枠契約(借手側)		2 特定融資枠契約(借手側)	
当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。		当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。	
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円
借入実行残高	- 千円	借入実行残高	- 千円
差引額	5,000,000千円	差引額	5,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃荷造費	225,357千円
給料手当	1,579,772千円
退職給付費用	163,090千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,950千円
賞与	294,858千円
賃借料	192,249千円
貸倒引当金繰入額	405,084千円
減価償却費	109,163千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃荷造費	72,283千円
給料手当	509,574千円
退職給付費用	53,992千円
賞与	109,196千円
賃借料	62,666千円
貸倒引当金繰入額	198,152千円
減価償却費	37,194千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,714,713千円
現金及び現金同等物	3,714,713千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	80,848

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,993	8	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,496	4	平成21年3月31日	平成21年6月11日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,286,864	7,000,172	8,287,037	-	8,287,037
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,378	17,378	(17,378)	-
計	1,286,864	7,017,551	8,304,415	(17,378)	8,287,037
営業損失()	191,788	221,977	413,766	(144,832)	558,598

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事
- (2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,649,517	26,508,274	34,157,791	-	34,157,791
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	79,110	79,110	(79,110)	-
計	7,649,517	26,587,385	34,236,902	(79,110)	34,157,791
営業利益又は営業損失()	83,564	214,241	297,805	(564,714)	266,908

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事
- (2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	136,504	151,569	15,064

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,200円53銭	1株当たり純資産額	1,208円01銭

2 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	21円88銭	1株当たり四半期純損失金額	30円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	232,417	325,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	232,417	325,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

（剰余金の配当）

平成21年5月21日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議しました。

配当金の総額	42百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。